

平成18年12月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



JASDAQ

平成19年2月23日

上場会社名 木徳神糧株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 2700

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 良

問合せ先責任者 責任者役職名 管理部門 財務部長 氏名 稲垣 英樹 TEL (03) 5636-1501

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	92,000	(△3.6)	432	(△35.1)	311	(△41.5)
17年12月期	95,437	(—)	666	(—)	532	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△1,212	(—)	△142	87	—	—	△32.3	1.1	0.3			
17年12月期	290	(—)	31	51	—	—	6.9	1.6	0.6			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 △3百万円 17年12月期 1百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 8,486,582株 17年12月期 8,491,118株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤16年12月期は3ヶ月決算となっているため、17年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	25,675		3,499		12.0	362	24	
17年12月期	30,058		4,422		14.7	518	30	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 8,485,304株 17年12月期 8,489,227株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年12月期	1,232		△47		△1,828		2,029	
17年12月期	4,685		△135		△5,768		2,671	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	46,760		83		184	
通期	94,530		376		391	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円08銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社14社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州㈱、㈱ライスピア、備前食糧㈱、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 ㈱神奈川トヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ㈱
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品㈱、㈱ライスピア、東洋キトクフーズ㈱、 ㈱茨城内外食品、㈱共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、㈱ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(注) 1. 一番保険サービス㈱は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

2. ㈱ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米、ベトナム産米の販売を行っております。

### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、人口の減少、少子高齢化による市場規模縮小の問題に直面しており、製造業者、流通業者、小売業者は、共に成長と生き残りをかけての企業間競争を激化させていくものと予想されます。

当社グループの主力商品である米穀におきましては、流通の自由化から始まった制度改革が、生産の自由化へと続き、それに付随する生産の担い手の問題、農家の経営安定のための助成の問題、そして農地問題等へと波及し、わが国の農業政策は一大転換期を迎えています。また、当社グループの主要な仕入先である全国農業協同組合連合会（全農）を頂点とする農協組織におきましても、全農県本部での不祥事発生以降、平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」におきまして、生産者の手取りの最大化と、生産者と消費者の懸け橋機能の発揮を全農の使命として宣言、具体策を明示しております。その中でも販売対策費の廃止及び相対取引の重視は、これまでの米穀卸会社との関係に大きな変化をもたらしております。

消費者、取引先、産地、行政など当社グループを取巻く環境は非常に変化の多い状況が続き、景気回復とは言われておりますが、当社グループの経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと考えます。

経営環境の変化への対応力強化のため、意思決定の迅速化とスピーディーな業務遂行を図る体制を整えてまいりましたが、さらに、精米製造卸会社として圧倒的に強いコスト競争力を実現していくことが、厳しい競争を勝ち抜いていくためには必須不可欠であるとの認識から、引き続き営業力の強化とコストダウンには全力で取り組んでまいります。営業力の強化につきましては、精米コストの引下げのための製造体制の再編とともに、製造と表裏一体の関係にある営業、商品政策の改革を進めてまいります。コストダウンにつきましては、「入るを量りて出ざるを制す」の言葉通りの経費政策をさらに徹底してまいります。次に、企業としての成長を持続させるために、資本増強策の具体化、企業グループとしての経営資源の有効活用とそれぞれの事業の収益性の一層の向上、経営責任の明確化を図ることを目的に、より機動的な経営の実現のための企業統治のあり方について検討を進めてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀卸業界におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行、食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が低下し、消費者の低価格志向が続くと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としての米穀関連商品のバリュー拡大が進んでいくものと考えております。

米穀卸業界における企業淘汰が進む中で、精米製造卸会社として、徹底した製造コストダウンを行ってまいります。これにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指します。また、卸機能の質的向上を図り、消費者と生産者をより近く、より太く結びつける役割を果たすことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案型営業の積極的な展開を図ること、より商品の加工度を深化させていくことが重要な課題であると認識しております。

以上の課題を実現するためには、当社グループの企業体質の強化が不可欠であり、これまで推進してきました投資基準の厳格化、在庫の適正化、有利子負債の削減、人員の合理化、管理コストの削減等を引き続き推進してまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

## 8. 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通りであります。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、回復基調を維持しました。一方、個人消費の伸びの鈍化、原油価格の高騰や米国景気の減速等への懸念が強まりました。

当社グループの主力事業である米穀卸業界におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行等による米の消費量の減少、ライフスタイルの変化による嗜好の多様化、低価格米の消費の増加、オーバーストアによる小売業界における販売競争の激化等により、依然として厳しい販売環境が継続しております。一方、全農の米穀事業改革への取り組みやコメ価格センターによる入札制度の改定が実施され、仕入方法や仕入ルートが多様化への迅速な対応が求められております。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績につきましては、米穀事業における積極的な提案型営業を展開いたしましたが、玄米販売数量が減少したため、売上高は92,000百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。また、製造と販売の効率化を図りましたが、価格競争が予想以上に激化したため、営業利益は432百万円（同35.1%減）となり、遊休土地並びに設備等の固定資産の減損損失1,388百万円を計上した結果、当期純損失1,212百万円（前連結会計年度は290百万円の純利益）となりました。

##### (2) セグメント別の状況

###### ①米穀事業

当連結会計年度における米穀業界は、上半期においては17年産米作況指数が101「平年並み」という安定需給環境を背景に、卸会社が保有する流通在庫の抑制を図ったため、コメ価格センターにおける取引並びに玄米の業者間取引はともに低調に推移いたしました。

一方、下半期においては、18年産米の作況指数は96「やや不良」となりましたが、減反面積が目標を大きく下回ったこと、十分な政府備蓄米があることを背景に18年産米の需給は概ね均衡していると見られております。加えて全農改革の販売方針が相対取引主体となったこと、コメ価格センターによる入札制度の改定が実施されたこと等により、卸会社による積極的な入札が行われず、コメ価格センターにおける取引は引き続き低調に推移いたしました。また、消費量の減少基調、消費者の低価格志向は変わらず、厳しい販売競争の環境が継続いたしました。

当社グループにおきましては、提案型営業の推進による新規顧客の獲得、製造・販売におけるコスト競争力の強化、適正在庫の維持等に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における米穀事業の売上高は76,085百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は1,135百万円（同21.8%減）となりました。

###### ②鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵販売は、鳥インフルエンザ終息に伴う生産の拡大等の影響を受けましたが、下半期に入り鶏卵価格が持ち直したことから前年を上回る結果となりました。当社グループにおきましては、付加価値の高い家庭用特殊卵の販売促進に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は6,710百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は118百万円（同11.5%減）となりました。

###### ③食品事業

当連結会計年度における製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売につきましては、17年産もち米の供給過剰の影響を受けましたが、既存取引先との取引拡大により堅調に推移いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米の販売は新商品の発売等により堅調に推移いたしました。一方、主力の鶏肉販売は、地球温暖化の異常気象や穀物資源を原料とするバイオエタノール生産の拡大等の影響により、生産資材（配合飼料）の価格が高騰したことに対し、市況は相対的に低調に推移いたしました。その他、惣菜販売につきましては、製造原価の低減等に努めましたが、総じて低調でありました。

この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は6,910百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は60百万円（同55.2%減）となりました。

#### ④飼料事業

当連結会計年度における飼料販売は、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量の回復が続いていたことに加えて、糟糠類・穀類の販売が好調であったことや新商品の販売拡大等により堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は2,294百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は158百万円（同4.3%増）となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありました。有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ642百万円減少（前連結会計年度比24.0%減）し、当連結会計年度における資金残高は2,029百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、1,232百万円（同73.7%減）となりました。これは主に減損損失1,388百万円の計上、未収入金の減少額765百万円に対し、仕入債務の減少額1,021百万円があったこと等によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、47百万円（同65.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出516百万円に対し、有形固定資産の売却による収入351百万円、貸付金の回収による収入137百万円があったこと等によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,828百万円（同68.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,572百万円に対し、長期借入れによる収入1,540百万円、社債の発行による収入690百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期 期末	平成16年9月期 期末	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 期末
自己資本比率（%）	16.2	12.1	11.1	14.7	12.0
時価ベースの自己資本 比率（%）	10.8	9.5	11.1	12.3	12.6
債務償還年数（年）	—	9.1	—	3.7	12.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	—	5.2	—	12.0	3.9

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

わが国経済の次期見通しにつきましては、景気回復基調が継続するものと思われませんが、金利の上昇等の懸念材料があり、個人消費の回復は依然として不透明な状況にあります。

米穀事業におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行等により、大幅な消費回復が望めないこと、消費の低価格米志向の継続により、厳しい販売競争の継続が予想されます。鶏卵事業並びに鶏肉の販売につきましては、平成19年1月に宮崎県並びに岡山県において、新たに鳥インフルエンザの発生があり、その影響による鶏卵・鶏肉消費の減少が懸念されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き主力事業である米穀事業の営業力、コスト競争力の強化につながる施策を推進し、併せて企業体質の強化にも一層取り組んでまいります。

平成19年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高は94,530百万円、経常利益376百万円、当期純利益391百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信の発表日において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米穀事業の特殊性

##### ①「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」の実施の中で、米卸会社への販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,826,526		2,098,161			
2. 受取手形及び売掛金	※5	9,027,817		9,107,978			
3. たな卸資産		3,888,484		3,475,027			
4. 繰延税金資産		99,261		158,341			
5. 未収入金		1,122,288		367,973			
6. その他		414,732		232,795			
貸倒引当金		△50,750		△7,631			
流動資産合計		17,328,360	57.6	15,432,647	60.1	△1,895,713	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,226,266		7,258,486			
減価償却累計額		3,792,029	3,434,237	3,977,610	3,280,875		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	7,095,697		6,433,862			
減価償却累計額		5,148,935	1,946,761	5,136,357	1,297,504		
(3) 土地	※2		4,212,943		3,068,368		
(4) その他		310,938		278,466			
減価償却累計額		258,475	52,463	241,870	36,595		
有形固定資産合計			9,646,405		7,683,344	30.0	△1,963,060
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			351,125		223,593		
(2) その他			38,818		37,060		
無形固定資産合計			389,943		260,654	1.0	△129,289

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,487,111		1,367,313		
(2) 長期貸付金		91,847		63,308		
(3) 長期前払費用		57,464		30,320		
(4) 繰延税金資産		18,816		5,727		
(5) その他	※1	1,176,657		966,200		
貸倒引当金		△137,755		△133,987		
投資その他の資産合 計		2,694,140	9.0	2,298,883	8.9	△395,257
固定資産合計		12,730,490	42.4	10,242,882	39.9	△2,487,608
資産合計		30,058,851	100.0	25,675,529	100.0	△4,383,321

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,688,868		3,688,903		
2. 短期借入金	※2	7,101,000		6,687,000		
3. 一年内償還予定社債		—		960,000		
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	3,498,462		2,345,098		
5. 未払法人税等		44,147		68,912		
6. 繰延税金負債		168		—		
7. 賞与引当金		82,807		134,755		
8. 役員賞与引当金		—		12,300		
9. その他		1,640,884		1,463,790		
流動負債合計		17,056,338	56.8	15,360,760	59.8	△1,695,577
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,950,000		1,660,000		
2. 長期借入金	※2	5,004,539		4,125,391		
3. 繰延税金負債		892,137		804,595		
4. 退職給付引当金		17,424		33,182		
5. 連結調整勘定		125,937		80,103		
6. その他		163,087		112,075		
固定負債合計		8,153,125	27.1	6,815,347	26.5	△1,337,777
負債合計		25,209,463	83.9	22,176,108	86.3	△3,033,355
(少数株主持分)						
少数株主持分		426,547	1.4	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	529,500	1.8	—	—	—
II 資本剰余金		331,500	1.1	—	—	—
III 利益剰余金		3,274,295	10.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		312,511	1.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△9,733	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※4	△15,233	△0.1	—	—	—
資本合計		4,422,839	14.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		30,058,851	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	529,500	2.1	—
2. 資本剰余金		—	—	331,509	1.3	—
3. 利益剰余金		—	—	2,004,988	7.8	—
4. 自己株式		—	—	△16,942	△0.1	—
株主資本合計		—	—	2,849,055	11.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	226,891	0.9	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,655	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△3,845	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	224,701	0.9	—
III 少数株主持分		—	—	425,663	1.7	—
純資産合計		—	—	3,499,421	13.7	—
負債純資産合計		—	—	25,675,529	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			95,437,969	100.0	92,000,293	100.0
II 売上原価	※1		88,285,460	92.5	85,675,248	93.1
売上総利益			7,152,508	7.5	6,325,044	6.9
III 販売費及び一般管理費	※2		6,486,421	6.8	5,892,967	6.4
営業利益			666,087	0.7	432,077	0.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		14,462			9,378	
2. 受取配当金		13,081			17,825	
3. 不動産賃貸収入		148,478			89,766	
4. 連結調整勘定償却額		35,921			40,548	
5. 持分法による投資利益		1,884			—	
6. デリバティブ評価益		67,095			22,260	
7. 為替差益		2,327			3,771	
8. その他		57,404	340,656	0.4	73,961	257,513
V 営業外費用						
1. 支払利息		385,049			320,166	
2. 不動産賃貸費用		78,339			32,271	
3. 持分法による投資損失		—			3,875	
4. その他		11,070	474,459	0.5	22,133	378,447
經常利益			532,284	0.6		311,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 3	116,183		4,436	
2. 投資有価証券売却益		1,500		177	
3. 貸倒引当金戻入益		9,969		48,522	
4. 収用等移転補償金		24,761		—	
5. その他		2,874	155,290	10,235	63,372
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 4	1,231		10,051	
2. 固定資産除却損	※ 5	27,796		48,602	
3. 減損損失	※ 6	—		1,388,631	
4. 投資有価証券売却損		—		7,484	
5. 投資有価証券評価損		—		4,139	
6. 貸倒引当金繰入額		36,885		14,507	
7. 事業所閉鎖費用	※ 7	10,663		—	
8. その他	※ 8	37,213	113,790	98,039	1,571,456
					1.7
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)			573,784		△1,196,939
					△1.3
法人税、住民税及び事業税		113,013		86,298	
法人税等調整額		126,547	239,560	△77,396	8,902
					0.0
少数株主利益			43,733		6,608
					0.0
当期純利益又は純損失 (△)			290,490		△1,212,449
					△1.3

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			331,500
II 資本剰余金期末残高			331,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,001,620
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		290,490	290,490
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		16,980	
2. 役員賞与		834	17,815
IV 利益剰余金期末残高			3,274,295



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	3,274,295	△15,233	4,120,061
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当	—	—	△25,467	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	△8,486	—	△8,486
役員賞与	—	—	△22,902	—	△22,902
当期純損失	—	—	△1,212,449	—	△1,212,449
自己株式の取得	—	—	—	△1,995	△1,995
自己株式の処分	—	9	—	287	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	9	△1,269,307	△1,708	△1,271,006
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,509	2,004,988	△16,942	2,849,055

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	312,511	—	△9,733	302,777	426,547	4,849,387
連結会計年度中の変動額						
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,486
役員賞与	—	—	—	—	—	△22,902
当期純損失	—	—	—	—	—	△1,212,449
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,995
自己株式の処分	—	—	—	—	—	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△85,619	1,655	5,887	△78,075	△883	△78,959
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△85,619	1,655	5,887	△78,075	△883	△1,349,965
平成18年12月31日 残高（千円）	226,891	1,655	△3,845	224,701	425,663	3,499,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)		573,784	△1,196,939
減価償却費		900,234	812,417
減損損失		—	1,388,631
連結調整勘定償却額		△35,921	△40,548
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		21,792	△31,464
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,747	51,021
役員賞与引当金の増加額		—	12,300
購入約定済玄米損失引当 金の増減額 (減少: △)		△188,215	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△31,123	10,577
受取利息及び受取配当金		△27,543	△27,203
支払利息		385,049	320,166
持分法による投資損益 (利益: △)		△1,884	3,875
固定資産売却益		△116,183	△4,436
固定資産売却損		1,231	10,051
固定資産除却損		27,796	48,602
投資有価証券売却益		△1,500	△177
収用等移転補償金		△24,761	—
デリバティブ評価益		△67,095	△22,260
投資有価証券売却損		—	7,484
投資有価証券評価損		—	4,139
事業所閉鎖費用		10,663	—

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		198,473	△51,268
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,615,168	424,650
仕入債務の増減額 (減少: △)		47,506	△1,021,046
未払消費税等の増減額 (減少: △)		270,259	△283,575
役員賞与の支払額		△1,150	△24,000
未収入金の増減額 (増加: △)		509,618	765,334
その他流動資産の増減額 (増加: △)		509,458	106,910
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△506,943	51,259
その他		△46,641	181,870
小計		5,020,325	1,496,370
利息及び配当金の受取額		26,296	16,727
利息の支払額		△390,043	△317,388
採用等移転補償金受取額		24,761	—
法人税等の支払額		△110,335	△63,214
法人税等の還付額		39,281	3,332
その他		75,473	96,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,685,758	1,232,566

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加:△)		△137,534	86,503
有形固定資産の取得による支出		△270,088	△516,091
有形固定資産の売却による収入		224,431	351,938
投資有価証券の取得による支出		△40,531	△38,847
投資有価証券の売却による収入		22,273	8,622
投資有価証券の減資による収入		18,900	—
連結子会社株式の新規取得による支出		—	△3,148
連結子会社株式の追加取得による支出		△64,282	△6,364
関係会社出資金の払込による支出		△34,200	△7,540
営業譲渡による収入		103,004	—
貸付けによる支出		△165,600	△35,500
貸付金の回収による収入		236,077	137,715
その他 (純額)		△27,625	△24,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,175	△47,223

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△3,728,846	△414,000
長期借入れによる収入		1,570,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出		△3,270,940	△3,572,512
社債の発行による収入		—	690,743
社債の償還による支出		△318,180	△30,000
自己株式の売却による収入		—	296
自己株式の取得による支出		△1,710	△1,995
配当金の支払額		△16,980	△33,954
少数株主に対する配当金の支払額		△1,645	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,768,303	△1,828,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,064	562
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,207,655	△642,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,878,930	2,671,274
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,671,274	2,029,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      木徳九州(株)                      内外食品(株)                      (株)ライスピア                      東洋キトクフーズ(株)                      一番保険サービス(株)                      (有)茨城内外食品                      (有)共栄ファーム                      関東内外食品事業協同組合                      アンジメックス・キトク合弁会社                      キトク・アメリカ会社                      備前食糧(株)                      キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      木徳九州(株)                      内外食品(株)                      (株)ライスピア                      東洋キトクフーズ(株)                      一番保険サービス(株)                      (有)茨城内外食品                      (有)共栄ファーム                      関東内外食品事業協同組合                      アンジメックス・キトク合弁会社                      キトク・アメリカ会社                      備前食糧(株)                      (株)ジーシーフーズ                      (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有)末長                      (連結の範囲から除いた理由)                      平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      (株)神奈川トーヨー                      大連百農米業有限公司                      大連百農米業有限公司については、出資設立により関連会社となり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成17年12月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等                      _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      (株)神奈川トーヨー                      大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (有)末長                      (持分法を適用しない理由)                      平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) ㈱神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品・原材料          米穀事業の商品・原材料          先入先出法による低価法          その他の商品・原材料          主として先入先出法による原価法を採用しております。          製品・仕掛品          主として先入先出法による原価法を採用しております。          貯蔵品          主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～47年          機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品・原材料          同左</p> <p>製品・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>イ 有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 2年～47年          機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,278千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,391,910千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、当該役員賞与は、業績を反映した支給方針が打ち出されたのが当下半期であったこと等の理由により、当連結会計年度末でしか計上が不可能であったため、当中間連結会計期間末での計上は行っておりません。 これにより、営業利益及び経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,300千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,072,101千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">34,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104,943千円	その他(投資その他の資産)	34,200千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">116,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">38,933千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	116,528千円	その他(投資その他の資産)	38,933千円																																																																
投資有価証券(株式)	104,943千円																																																																								
その他(投資その他の資産)	34,200千円																																																																								
投資有価証券(株式)	116,528千円																																																																								
その他(投資その他の資産)	38,933千円																																																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,987,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,772,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975,115</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,681,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795,219</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,023千円	建物及び構築物	1,987,285	機械装置及び運搬具	177,961	土地	1,772,844	合計	3,975,115	建物及び構築物	183,868千円	機械装置及び運搬具	134,130	土地	10,000	合計	327,999	支払手形及び買掛金	18,129千円	短期借入金	171,000	一年内返済予定長期借入金	474,582	社債	450,000	長期借入金	1,681,508	合計	2,795,219	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,813,930</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,879</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,030千円	建物及び構築物	1,879,794	機械装置及び運搬具	138,654	土地	1,758,450	合計	3,813,930	建物及び構築物	166,328千円	機械装置及び運搬具	103,853	土地	10,000	合計	280,181	支払手形及び買掛金	18,525千円	短期借入金	242,000	一年内返済予定長期借入金	387,692	社債	450,000	長期借入金	1,677,662	合計	2,775,879	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900
現金及び預金	37,023千円																																																																								
建物及び構築物	1,987,285																																																																								
機械装置及び運搬具	177,961																																																																								
土地	1,772,844																																																																								
合計	3,975,115																																																																								
建物及び構築物	183,868千円																																																																								
機械装置及び運搬具	134,130																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	327,999																																																																								
支払手形及び買掛金	18,129千円																																																																								
短期借入金	171,000																																																																								
一年内返済予定長期借入金	474,582																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,681,508																																																																								
合計	2,795,219																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	246,900																																																																								
合計	282,300																																																																								
現金及び預金	37,030千円																																																																								
建物及び構築物	1,879,794																																																																								
機械装置及び運搬具	138,654																																																																								
土地	1,758,450																																																																								
合計	3,813,930																																																																								
建物及び構築物	166,328千円																																																																								
機械装置及び運搬具	103,853																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	280,181																																																																								
支払手形及び買掛金	18,525千円																																																																								
短期借入金	242,000																																																																								
一年内返済予定長期借入金	387,692																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,677,662																																																																								
合計	2,775,879																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	211,500																																																																								
合計	246,900																																																																								
<p>※3 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,530,000株	<p>※3 _____</p>																																																																						
普通株式	8,530,000株																																																																								
<p>※4 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,773株</td> </tr> </table>	普通株式	40,773株	<p>※4 _____</p>																																																																						
普通株式	40,773株																																																																								
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形33,184千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形34,264千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額63,961千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,279,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,726,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,733</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,231千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物8,170千円、機械装置及び運搬具3,429千円、その他の有形固定資産4,618千円、長期前払費用11,578千円であります。</p>	運賃荷役料	2,279,157千円	給料及び手当	1,726,509	減価償却費	229,580	賞与引当金繰入額	52,993	退職給付費用	79,733	<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額21,768千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,172,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,512,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,231</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地4,165千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円あります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物772千円、機械装置及び運搬具45,396千円、その他の有形固定資産1,558千円、ソフトウェア875千円あります。</p>	運賃荷役料	2,172,134千円	給料及び手当	1,512,209	減価償却費	218,744	賞与引当金繰入額	83,821	役員賞与引当金繰入額	12,300	退職給付費用	85,231
運賃荷役料	2,279,157千円																						
給料及び手当	1,726,509																						
減価償却費	229,580																						
賞与引当金繰入額	52,993																						
退職給付費用	79,733																						
運賃荷役料	2,172,134千円																						
給料及び手当	1,512,209																						
減価償却費	218,744																						
賞与引当金繰入額	83,821																						
役員賞与引当金繰入額	12,300																						
退職給付費用	85,231																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																																																				
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="812 371 1422 1435"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">滋賀県東近江市(滋賀精米工場)</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>118,974</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">埼玉県さいたま市岩槻区(岩槻工場)</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>47,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,415</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">福岡県粕屋郡新宮町(本社・工場) 福岡県福岡市中央区(BG無洗米工場)</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255,050</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,388,631千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県伊勢原市	賃貸用資産	土地	499,715	滋賀県東近江市(滋賀精米工場)	事業用資産	建物及び構築物	118,974	機械装置及び運搬具	53,202	土地	132,810	(有形固定資産)その他	2,003	ソフトウェア	916	埼玉県さいたま市岩槻区(岩槻工場)	事業用資産	建物及び構築物	47,673	機械装置及び運搬具	27,415	土地	33,955	(有形固定資産)その他	4,072	ソフトウェア	2,446	福岡県粕屋郡新宮町(本社・工場) 福岡県福岡市中央区(BG無洗米工場)	事業用資産	建物及び構築物	1,040	機械装置及び運搬具	255,050	(有形固定資産)その他	4,483	ソフトウェア	2,722	埼玉県嵐山町	遊休資産	建物及び構築物	566	土地	160,649	静岡県富士宮市他	遊休資産	土地	24,139
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
神奈川県伊勢原市	賃貸用資産	土地	499,715																																																		
滋賀県東近江市(滋賀精米工場)	事業用資産	建物及び構築物	118,974																																																		
		機械装置及び運搬具	53,202																																																		
		土地	132,810																																																		
		(有形固定資産)その他	2,003																																																		
		ソフトウェア	916																																																		
埼玉県さいたま市岩槻区(岩槻工場)	事業用資産	建物及び構築物	47,673																																																		
		機械装置及び運搬具	27,415																																																		
		土地	33,955																																																		
		(有形固定資産)その他	4,072																																																		
		ソフトウェア	2,446																																																		
福岡県粕屋郡新宮町(本社・工場) 福岡県福岡市中央区(BG無洗米工場)	事業用資産	建物及び構築物	1,040																																																		
		機械装置及び運搬具	255,050																																																		
		(有形固定資産)その他	4,483																																																		
		ソフトウェア	2,722																																																		
埼玉県嵐山町	遊休資産	建物及び構築物	566																																																		
		土地	160,649																																																		
静岡県富士宮市他	遊休資産	土地	24,139																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※7 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。	※7 _____
※8 _____	※8 特別損失(その他)のうち主要なもの 本社移転費用 65,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となる予定のもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	16,970	利益剰余金	2	平成18年12月31日	平成19年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,826,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△155,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,826,526千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△155,252	現金及び現金同等物	2,671,274	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,098,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029,174</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,098,161千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△68,987	現金及び現金同等物	2,029,174
現金及び預金勘定	2,826,526千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△155,252												
現金及び現金同等物	2,671,274												
現金及び預金勘定	2,098,161千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△68,987												
現金及び現金同等物	2,029,174												

## ① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	620,453	1,149,144	528,690	640,912	1,026,354	385,442
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	620,453	1,149,144	528,690	640,912	1,026,354	385,442
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,090	14,193	△896	17,473	15,660	△1,813
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,090	14,193	△896	17,473	15,660	△1,813
合計		635,543	1,163,337	527,793	658,385	1,042,014	383,629

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、4,139千円（時価評価されていない株式4,139千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,001	1,500	—	8,622	177	7,484

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,802	8,812
非上場株式	210,028	199,958

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△66,450	△76,952
(2) 年金資産	49,025	43,770
(3) 未積立退職給付債務	△17,424	△33,182
(4) 年金数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(7) 退職給付引当金	△17,424	△33,812

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,592,493千円及び当連結会計年度3,010,499千円であります。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)
退職給付費用	119,717	129,826
(1) 勤務費用	119,717	129,826
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	100,955	100,270
確定拠出年金の拠出額	4,440	4,640

#### ⑤ ストック・オプション等

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	33,035	54,135
未払社会保険料	4,046	6,474
未払事業税	3,894	7,360
貸倒引当金繰入限度超過額	14,192	2,025
繰越欠損金	21,448	76,382
たな卸資産	26,166	8,864
その他	13,646	14,115
小計	116,430	169,358
評価性引当額	△17,168	△9,103
繰延税金資産（流動）計	99,261	160,254
繰延税金負債（流動）		
連結貸倒引当金調整	△94	△71
デリバティブ資産	—	△1,842
未収事業税	△73	—
繰延税金負債（流動）計	△168	△1,913
繰延税金資産（流動）の純額	99,093	158,341
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	34,159	34,159
退職給付引当金	6,216	12,050
投資有価証券評価損	30,135	28,779
ゴルフ会員権等評価損	23,106	24,162
貸倒引当金繰入限度超過額	46,350	43,120
減価償却超過額	12,944	11,539
減価償却超過額（減損損失）	—	447,702
繰越欠損金	793,442	795,274
固定資産除却損	31,492	29,517
社債発行費	3,428	2,763
その他	13,348	5,055
小計	994,624	1,434,124
評価性引当額	△970,056	△1,419,060
繰延税金資産（固定）計	24,567	15,063
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△517,611	△565,448
圧縮特別勘定積立金	△78,610	—
その他有価証券評価差額金	△214,782	△156,634
子会社資産評価差額	△81,765	△81,765
その他	△5,119	△10,083
繰延税金負債（固定）計	△897,889	△813,931
繰延税金負債（固定）の純額	△873,321	△798,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	3.6	△1.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△0.0	0.8
住民税均等割	1.4	△0.5
受取配当金消去	0.3	△1.3
評価性引当額	0.1	△36.8
連結調整勘定償却額	△2.5	1.4
その他	△1.8	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	41.8	△0.7

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,757,430	7,052,446	7,529,489	2,098,603	95,437,969	—	95,437,969
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230,846	20,527	53,582	—	304,955	(304,955)	—
計	78,988,277	7,072,973	7,583,071	2,098,603	95,742,925	(304,955)	95,437,969
営業費用	77,536,984	6,938,678	7,447,572	1,946,345	93,869,581	902,300	94,771,881
営業利益	1,451,292	134,294	135,499	152,257	1,873,343	(1,207,256)	666,087
<b>II 資産、減価償却 費及び資本的支 出</b>							
資産	19,079,255	926,874	3,942,933	375,353	24,324,417	5,734,433	30,058,851
減価償却費	571,925	6,960	190,129	—	769,014	131,220	900,234
資本的支出	62,200	8,914	145,307	—	216,422	62,082	278,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210,053千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,736,597千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	76,085,037	6,710,404	6,910,659	2,294,191	92,000,293	—	92,000,293
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,457	19,749	18,112	15	167,334	(167,334)	—
計	76,214,495	6,730,153	6,928,771	2,294,206	92,167,627	(167,334)	92,000,293
営業費用	75,079,071	6,611,323	6,868,124	2,135,351	90,693,870	874,344	91,568,215
営業利益	1,135,424	118,830	60,646	158,854	1,473,757	(1,041,679)	432,077
<b>II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出</b>							
資産	16,517,691	787,711	3,619,995	437,775	21,363,173	4,312,356	25,675,529
減価償却費	504,285	7,619	180,604	—	692,509	119,907	812,417
減損損失	586,969	—	116,590	—	703,560	685,071	1,388,631
資本的支出	158,882	—	115,145	—	274,027	251,367	525,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,039,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,314,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は、米穀事業で5,928千円増加、食品事業で9,145千円減少、全社で61千円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより従来と比較して食品事業で営業利益が2,000千円減少しており、全社で営業費用が10,300千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	518円30銭	1株当たり純資産額	362円24銭
1株当たり当期純利益金額	31円51銭	1株当たり当期純損失金額	142円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、362.05円であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	290,490	△1,212,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,902	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,902)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	267,587	△1,212,449
期中平均株式数(株)	8,491,118	8,486,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
米穀事業（千円）	40,387,307	40,102,495
鶏卵事業（千円）	135,283	—
食品事業（千円）	3,076,039	3,447,346
合計（千円）	43,598,631	43,549,842

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
米穀事業（千円）	31,773,638	32,047,784
鶏卵事業（千円）	6,344,388	6,147,083
食品事業（千円）	2,706,934	2,091,098
飼料事業（千円）	1,716,650	1,905,314
合計（千円）	42,541,612	42,191,281

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。



## (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
米穀事業 (千円)	78,757,430	76,085,037
鶏卵事業 (千円)	7,052,446	6,710,404
食品事業 (千円)	7,529,489	6,910,659
飼料事業 (千円)	2,098,603	2,294,191
合計 (千円)	95,437,969	92,000,293

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	13,863,290	14.5	12,637,029	13.7
日本デリカフーズ協同組合	10,054,631	10.5	11,939,623	13.0

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	65.4	34.6	—	100.0
	トン	186,547	98,829	—	285,377
売上高	構成比 (%)	70.8	28.8	0.4	100.0
	千円	55,760,635	22,657,149	339,646	78,757,430

区 分		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	70.9	29.1	—	100.0
	トン	196,102	80,611	—	276,714
売上高	構成比 (%)	74.5	25.2	0.3	100.0
	千円	56,658,890	19,168,791	257,355	76,085,037